



# ANUHT

ASSOCIATION OF NEW URBAN HOUSING TECHNOLOGY

## 長寿命・持続可能な都市建築・都市住宅



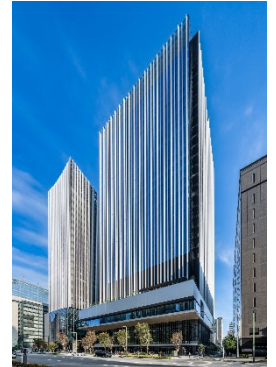
中日ビル



撮影 株式会社エスエス東京支店  
川崎市役所本庁舎



撮影 伊藤 彰/アイフォト  
JPタワー大阪



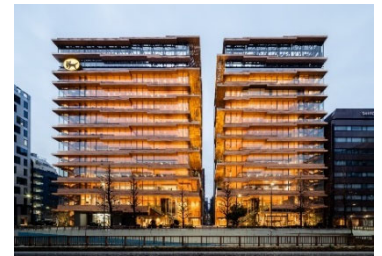
©川澄・小林研二写真事務所 中村隆  
TODA BUILDING



中野区新庁舎



エミテラス所沢



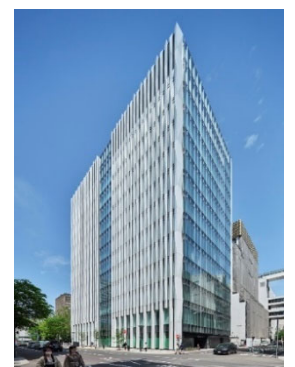
撮影 株式会社エスエス 島尾望  
ヤマト本社ビル A棟・B棟



M20御幸町9番・伝馬町4番地区  
第一種市街地再開発事業



岩谷産業神戸研修所



ほくほく札幌ビル

一般社団法人 新都市ハウジング協会

## 協会の概要

国土交通省(当時:建設省)は、昭和60年度から平成元年度にわたる5箇年計画で、都市部において安全で快適な都市居住環境を形成するための技術開発を推進する「新・都市型集合住宅システム開発プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトでは官民が一体となって技術開発を推進し、新しい都市型集合住宅を実現するためのソフト・ハード技術として、CFT(コンクリート充填鋼管)構造、立体住戸、可変給排水システム等の各種の技術が開発されました。

こうした背景の中、社団法人新都市ハウジング協会は、開発された技術の普及と開発成果を基にした更なる技術開発を推進するために平成8年9月17日に設立されました。その後、平成24年4月1日に一般社団法人に移行。

令和8年度に協会設立30周年を迎えます。

## 事業内容

一般社団法人新都市ハウジング協会は、安全安心かつ健康で快適な都市環境の形成と、持続可能な低炭素社会に向けた多様な環境変化にも対応できる新しい都市住宅・建築等を実現するため、関連する技術の調査研究、指導及び普及等の事業を行うことにより、都市の持つ利便性、快適性等の魅力を誰もが享受できるまちづくりの推進を図り、もって人々の生活の向上に寄与することを目的としています。

当協会は次の事業を行っています。

- ・都市住宅・建築・環境等に関する技術の調査研究
- ・都市居住・生活に関する情報の収集及び提供並びに課題の調査研究
- ・持続可能な循環型低炭素社会に関する技術の調査研究
- ・CFT(コンクリート充填鋼管)造に関する技術の指導及び普及
- ・都市住宅・建築等の長寿命化、社会資産整備に関する技術の普及
- ・その他本協会の目的を達成するために必要な事業

## 協会の沿革

1985年	・「新・都市ハウジングプロジェクト」開始、5箇年計画の建設省プロジェクト
1986年	・『新・都市ハウジング研究開発協議会』設立(参加企業12社) 主な成果:① コンクリート充填鋼管(CFT)構造、② 立体住戸、③ 圧送排水トイレ
1990年	・『新・都市ハウジング推進協議会』設立
1995年	・任意団体『新都市ハウジング協会』設立(6月)
1996年	・『社団法人 新都市ハウジング協会』設立総会(8月7日)、設立許可(9月17日) 初代会長に 竹中統一氏(竹中工務店) 就任、主な委員会:運営委員会、CFT構造審査委員会、調査研究委員会 ・CFT造柱を用いた建築物の構造技術指針及び耐火設計指針について、建築基準法旧第38条及び旧第67条の2の規定に基づく建設大臣認定を取得、CFT構造の審査事業を開始
1997年	・センチュリーハウジング推進協議会と合併(4月) ・建設省総合技術開発プロジェクト、通称「マンション総プロ」の開始(5箇年計画)、中課題1『長期耐用型集合住宅の建設・供給・改修技術の開発』(S I住宅の開発・普及)を受託及びマンション総プロ全体委員会事務局を担当
1998年	・CFT構造の耐久性評価方法及び耐久性基準の作成、運用を開始 ・協会ホームページを開設
1999年	・「CFT構造技術指針・同解説」の改訂(その1)及び建設大臣認定の取得(6月)
2000年	・協会表彰制度を新設(CFT構造賞、功績賞、功労賞) ・「CFT構造技術指針・同解説」の改訂(その2)及び建設大臣認定の取得(5月)
2001年	・「多様な人が定住できる街」についての提案パンフレットを発表
2002年	・国土交通省告示第464号(平成14年5月27日付)により、CFT構造の審査事業を終了し、CFT造の技術指導事業へ移行 ・CFT造普及委員会を発足、「コンクリート充填鋼管(CFT)造技術基準・同解説」、「コンクリート充填鋼管(CFT)造技術基準・同解説の運用及び計算例等」を作成・発行、全国で講習会を開催 ・国土交通省国土技術政策総合研究所「アーバンスケルトン方式等による都市再生技術に関する研究」を受託(3箇年計画)
2003年	・「CFT造充填コンクリートの材料性能評価ガイドライン」を作成・発行 ・個人会員の設置 ・情報提供と会員相互の意見交換の場として「アーバンハウジングフォーラム」を開始
2004年	・協会組織体制の見直し(6月) ・会長交代:新会長に 野村 哲也氏(清水建設) 就任 ・副会長職を8名に増員、運営幹事会委員を12名に増員 ・正会員の入会金引下げ及び賛助会員会費制導入(正会員76社、賛助会員13団体) ・府省連携プロジェクト:新構造システム建築物研究開発事業開始、平成20年度までの5箇年計画(参加企業21社)(2009年度まで)
2005年	・平成17年度住宅・建築関連先進技術開発助成事業の採択を受け事業開始(3箇年) ・国土技術政策総合研究所総合技術開発プロジェクト「革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発」(4箇年計画)の一環として「新構造建築物の性能に関する社会的価値及びニーズの明確化業務」を受託(2008年度まで)
2006年	・協会ビジョンの策定(3月) ・協会設立10周年記念事業として以下を実施 ① 機関誌「新都市ハウジングニュース10周年記念号」を発行、② CFT造建物実績調査、③ S I住宅及び立体住戸の事例調査、 ④ 調査研究報告書・施工管理報告書のデータベース化、⑤ リレー・ビュー／マインド活動を展開、会員の視点・意見等を収集、 ⑥ 協会設立10周年記念式典開催(6月)

## 協会の沿革

2007年	<ul style="list-style-type: none"> <li>自民党住宅土地調査会(福田康夫会長-当時)の200年住宅ビジョン超長期住宅システム小委員会において、協会として意見陳述(1月)→200年住宅検討部会を新設(11月)</li> <li>コンクリート充填鋼管(CFT)造技術基準・同解説の運用及び計算例等」第2章 8.運用基準「CFT造施工技術ランク」を改正、運用開始(4月)</li> </ul>
2008年	<ul style="list-style-type: none"> <li>会長交代：新会長に 白石 達氏(大林組)就任(6月)</li> <li>国土技術政策総合研究所(多世代利用総プロ)「既存長期耐用住宅の保有機能・仕様及び多世代利用型住宅の目標水準等に関する調査業務」の事務局業務を受託(3箇年計画)</li> </ul>
2009年	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命建築システム普及推進委員会、(一社)長寿命建築システム普及推進協議会(長建協)を新設(4月)</li> <li>「超高層住宅総合調査報告書」を発行(5月)</li> <li>新構造システム建築物研究開発成果報告とシンポジウム開催(7月他団体と共催)</li> </ul>
2010年	<ul style="list-style-type: none"> <li>(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター「既存集合住宅の調査・補修方法等に関する研究業務」を受託(2020年度)</li> <li>平成22年度建築基準整備促進事業(3箇年事業)「長周期地震動に対する建築物の安全性検証方法に関する検討業務」の事務局業務受託(8月)</li> <li>長建協にて、長寿命建築システム普及推進事業の2009年度研究報告会開催(10月)(~2019年度)</li> <li>第2回理事会において一般社団法人への移行方針を決議(11月)</li> </ul>
2011年	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人への移行申請(7月)、同左答申(10月)</li> <li>長期優良共同住宅に係る認定基準への提言「維持管理・更新の容易性」(11月)</li> </ul>
2012年	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人への移行認可(4月1日付)</li> <li>会長交代：新会長に 押味 至一氏(鹿島建設)就任(6月)</li> <li>運営委員会を組織変更(運営幹事は廃止)し、月1回開催</li> </ul>
2013年	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐火構造技術研究開発部会を運営委員会の下に設置し、部会メンバーによる「耐火構造技術研究開発コンソーシアム」を組織して、自主研究開発を開始(4月)</li> </ul>
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>公益目的支出計画実施完了確認請求提出(6月)</li> </ul>
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <li>協会設立20周年記念事業検討部会の設置(1月)</li> <li>長寿命建築システム普及推進委員会に建築基礎WGを設置</li> </ul>
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>協会設立20周年記念事業として以下を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 協会ビジョン及び定款の見直し、② 設立20周年記念式典及びパーティーの実施、③ 協会設立20周年記念誌の発行、④ 調査研究発表会での学識者講演、⑤ ホームページの刷新</li> </ul> </li> <li>会長交代：新会長に 松井 達彦氏(大成建設)就任(6月)</li> </ul>
2017年	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンクリート充填鋼管造(CFT造)建物の施工DVD製作(3月)</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>会長交代：新会長に河野晴彦氏(大成建設)就任(6月)</li> </ul>
2019年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「既存共同住宅等に係る補修事例の収集・整理等業務」を受託(4月)</li> <li>建築基準整備促進事業「大地震後の生活継続に着目した集合住宅の防災性能評価手法に関する検討」を実施(2020年度まで)</li> <li>マンション管理適正化・再生推進事業を受け、生活継続力を高める長期修繕計画やそれを実現するための手順等を具体的なマンションに提案</li> </ul>
2020年	<ul style="list-style-type: none"> <li>会長交代：新会長に 菅 順二氏(竹中工務店)就任(6月)</li> <li>建築基準整備促進事業「長期優良住宅の認定に係る耐震性の評価の合理化に関する検討」を実施</li> <li>住宅・建築生産性向上促進事業「CLT混合構造の耐力・剛性評価方法の開発及びガイドラインの作成と普及業務」を開始(2023年度まで)</li> </ul>
2021年	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅・建築生産性向上促進事業、長期優良住宅認定取得促進モデル事業「長期優良住宅の認定に係る耐震性の評価に関する検討」を実施(2023年度まで)</li> <li>「マンションストック長寿命化等モデル事業」で、既存エレベータの耐震改修と免震エレベータの増設を提案・比較検討し、耐震改修での長寿命化を支援</li> </ul>
2022年	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国から提案があったCFT構造に関する国際標準ISO16521について、日本側の窓口団体である(公社)日本コンクリート工学会を通じて意見を提出</li> </ul>
2023年	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅・建築生産性向上促進事業「既存集合住宅における改正省エネ法対応改修手法の検討」を実施</li> </ul>
2024年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンクリート充填鋼管(CFT)造技術基準・同解説の運用及び設計例等」を全面改訂し発行(1月)</li> <li>会長交代：新会長に 藤本 裕之氏(清水建設)就任(6月)</li> <li>建築基準整備促進事業「大規模地震発生後のRC造共同住宅の継続使用性評価手法に関する検討」(2026年度まで)、住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業「定尺寸法木材を用いたロングスパン重ね梁の開発」(2024、2025年度)住宅ストック維持・向上促進事業「既存高層住宅の長寿命化のための現状分析及び改修課題の検討」を実施</li> </ul>
2025年	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンクリート充填鋼管(CFT)造技術基準・同解説の運用及び設計例等」の改訂講習会をWeb上で実施(3月~5月)</li> <li>協会定款の見直し(6月)</li> <li>住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業「既存中高層共同住宅の段階的な省エネ・省CO2改修計画・評価方法の検討」、マンションストック高度化支援事業「Sマンション改修工事計画支援業務」を実施</li> </ul>
2026年	<ul style="list-style-type: none"> <li>協会設立30周年記念事業として以下を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 協会ビジョンの見直し(3月) ② ホームページの刷新(4月) ③ 協会設立30周年記念式典及びパーティーの実施(6月予定)</li> <li>④ 協会設立30周年記念誌の出版(6月) ⑤ 調査研究発表会での学識経験者講演(10月予定)</li> </ul> </li> </ul>

**(一社)新都市ハウジング協会 役員名簿、会員名簿(正会員、賛助会員)**

●役員名簿：理事24名及び監事2名			2025.11.27現在
代表理事・会長	藤本 裕之	清水建設株式会社	常務執行役員 設計本部長
副会長	小野島 一	株式会社大林組	執行役員 技術研究所長 兼 技術本部副本部長
同	福田 孝晴	鹿島建設株式会社	専務執行役員
同	鎌田 克明	株式会社鴻池組	取締役 専務執行役員
同	下川 弘海	JFEスチール株式会社	スチール研究所 インフラ建材研究部長
同	長島 一郎	大成建設株式会社	常務執行役員 技術センター長
同	原田 哲夫	株式会社竹中工務店	常務執行役員
同	佐藤 弘直	東京ガス株式会社	リビング営業二部 部長
同	若林 徹	株式会社長谷工コーポレーション	技術推進部門 常務執行役員
専務理事	中西 浩	(一社)新都市ハウジング協会	
常務理事	田原 浩章	(一社)新都市ハウジング協会	
理事	杉岡 直紀	大阪ガス株式会社	エナジーソリューション事業部 東京統括部長
同	松永 聡	関西電力株式会社	広報室 室長
同	平野 譲	株式会社熊谷組	常務執行役員 設計本部 設計本部長
同	依田 博基	株式会社久米設計	Chief Design Officer
同	永島 史朗	TOTO株式会社	渉外部 担当課長
同	中原 理揮	戸田建設株式会社	常務執行役員 統轄部長
同	寺田 隆一	株式会社日建設計	エンジニアリング部門 構造設計グループ 部長
同	澤泉 紳一	日本製鉄株式会社	厚板・建材事業部 建材開発技術部 部長
同	阿部 芳文	株式会社日本設計	理事 クライアントサポート室長
同	下司 剛生	パナソニックハウジングソリューションズ株式会社	経営企画室 情報渉外部 部長
同	高森 直樹	株式会社フジタ	技術センター所長
同	奥村 浩和	三井住友建設株式会社	建築本部副本部長兼設計部門統括
同	喜多 大悟	株式会社LIXIL	常務 渉外担当・渉外部長
監事	神林 一隆	五洋建設株式会社	建築部門 建築本部 シニアエキスパート副本部長(建築設計)
同	上枝 真二	株式会社安井建築設計事務所	常務執行役員

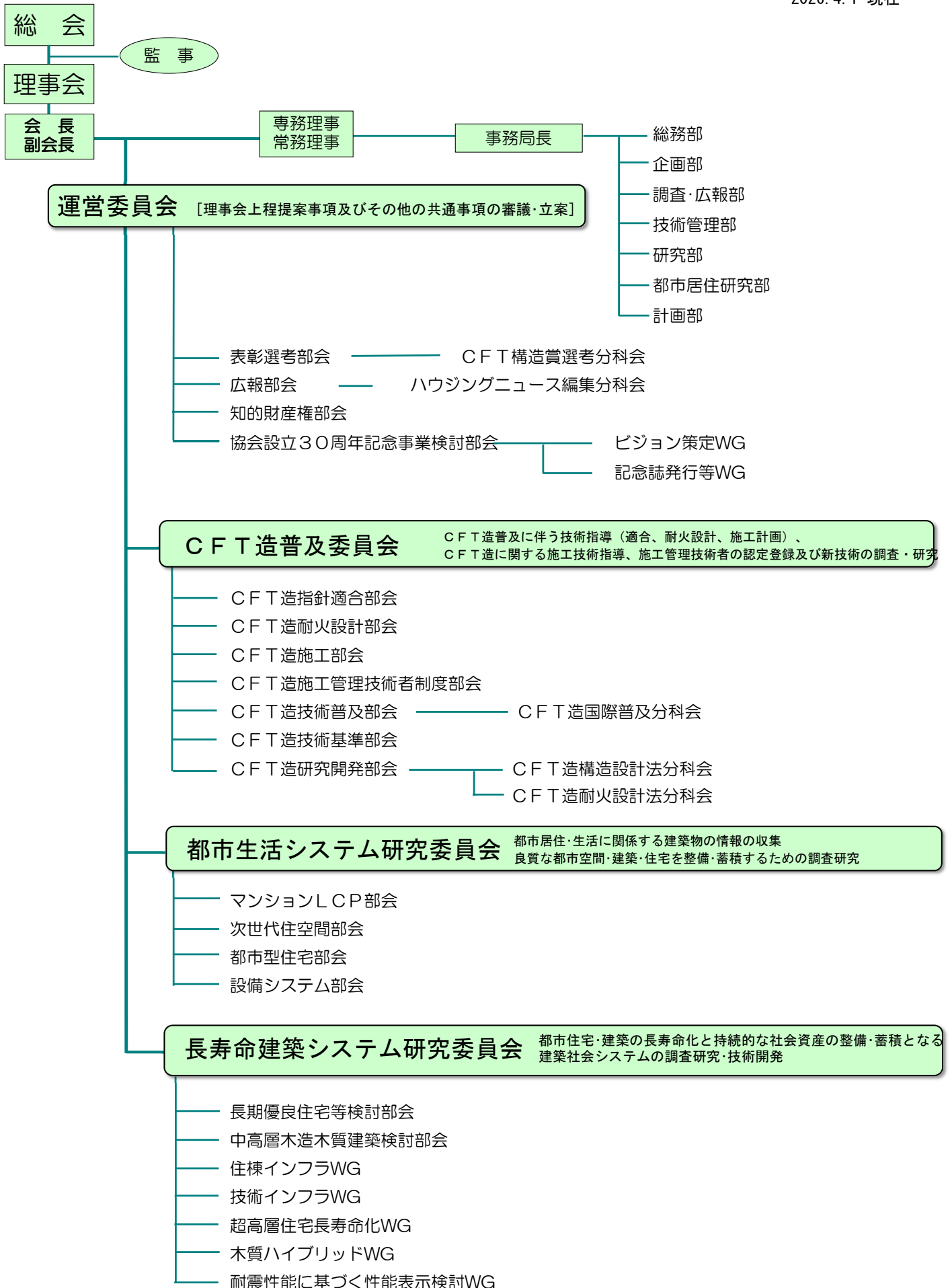
●正会員名簿：68社			2026.3.30現在
総合建設(46社)		鉄鋼・鉄骨加工(5社)	
青木あすなろ建設(株)	鈴与建設(株)	(株)松村組	(株)神戸製鋼所
(株)浅沼組	大末建設(株)	三井住友建設(株)	佐々木製罐工業(株)
(株)安藤・間	大成建設(株)	村本建設(株)	JFEスチール(株)
岩田地崎建設(株)	大和ハウス工業(株)	矢作建設工業(株)	ナカジマ鋼管(株)
(株)大城組	高松建設(株)	(株)屋部土建	日本製鉄(株)
(株)大林組	(株)竹中工務店	りんかい日産建設(株)	
(株)大本組	鉄建建設(株)		<b>建材・設備(4社)</b>
(株)奥村組	東急建設(株)		TOTO(株)
鹿島建設(株)	戸田建設(株)	<b>設計事務所(7社)</b>	パナソニックハウジングソリューションズ(株)
川田工業(株)	(株)ナカノフード建設	(株)アール・アイ・エー	銘建工業(株)
木内建設(株)	西松建設(株)	(株)石本建築事務所	(株)LIXIL
北野建設(株)	日本国土開発(株)	(株)市浦ハウジング&プランニング	
(株)熊谷組	日本総合住生活(株)	(株)久米設計	<b>エネルギー供給(5社)</b>
(株)鴻池組	(株)長谷工コーポレーション	(株)日建設計	大阪ガス(株)
(株)國場組	(株)フジタ	(株)日本設計	関西電力(株)
五洋建設(株)	フリージアハウス(株)	(株)安井建築設計事務所	東京ガス(株)
佐藤工業(株)	前田建設工業(株)		東京電力エナジーパートナー(株)
JFEシビル(株)	(株)増岡組	<b>ハウスメーカー(1社)</b>	東邦ガスライフソリューションズ(株)
(株)塩浜工業	松井建設(株)	積水ハウス(株)	
清水建設(株)	松尾建設(株)		

●賛助会員名簿：18団体			
(一社)環境共生まちづくり協会	(一財)住宅生産振興財団	(株)都市居住評価センター	(一社)日本自走式駐車場工業会
(一財)建材試験センター	(一財)住総研	(一財)日本建築センター	(一財)ベターリビング
(一財)建築行政情報センター	(一財)住宅・建築SDGs推進センター	(一財)日本建築防災協会	(一社)リビングアメニティ協会
建築研究開発コンソーシアム	(一財)住宅保証支援機構	(一社)日本鋼構造協会	
(一社)建築設備技術者協会	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	(公財)日本住宅・木材技術センター	

●個人会員：9名
----------

# 一般社団法人新都市ハウジング協会の組織と業務

2026. 4. 1 現在





ビジョンの詳細は  
こちらから  
ご確認ください。

## 基本理念・基本方針

- 一般社団法人新都市ハウジング協会は、安全安心・健康快適な都市環境、持続可能な低炭素社会における魅力的な住宅・建築を実現することを目指し、都市の魅力を誰もが享受できるまちづくりを推進、人々の生活向上に寄与する。

## 協会事業と活動方針

- 当協会は、「長寿命・持続可能な都市建築・都市住宅の実現」に向け、「CFT造の普及」「都市居住・都市生活システムの調査研究」「長寿命化建築システムの研究開発」を事業領域とする。これらの事業領域において、都市住宅・建物の「構造安全性」「持続発展性」「快適利便性」に関連する技術および社会システムの「調査研究」「技術開発」「普及展開」各段階で、継続的かつ先行的な活動を実施する。
- 当協会の活動成果の発信、ならびに会員および社会における情報共有活動を、「情報発信・情報共有」として協会活動に明確に位置づけ、会員サービスの向上と協会活動の積極的なアピールに努める。

### (1) CFT造普及（構造安全性 → CFT造の普及）

- CFT構造・施工に関する技術開発、制度・指針・基準等の整備、技術の指導・認定等により、CFT造建造物の社会への実装、普及に継続的に取り組む。
- CFT造に関する技術、関連周辺技術を継承するとともに、さまざまな都市・用途の建造物への展開に取り組む。

### (2) 都市生活システム研究（快適利便性→豊かな都市生活の実現）

- 持続可能（サステナブル）で、誰も取り残さない（インクルーシブ）ための、都市居住・生活システムのあり方を調査研究する。
- 都市居住・生活に関係する建造物の情報を広く収集し、社会ニーズ（安全安心、利便・効率性、健康・快適性、等）にこたえる、良質な都市空間・建築・住宅を整備・蓄積するための調査研究に取り組む。

### (3) 長寿命建築システム研究開発（持続発展性→長寿命建築化の推進）

- 都市住宅・建築の長寿命化と、持続的な社会資産の整備・蓄積となる建築社会システムについて、調査研究、技術開発に取り組む。
- さまざまな建造物（CFT造・RC造・鉄骨造・木質構造、それらの組合せを含む）について、長寿命な建築システムとするための調査研究、技術開発、普及展開に取り組む。

### (4) 情報発信・情報共有（会員サービス、協会活動PR）

- 協会の調査研究・技術開発成果を広く発信し、協会の事業活動、会員企業の社会的貢献を対外的にアピールする。
- 会員間・政府との連携、異業種との情報交換のための活動を実施する。

## 協会活動における会員倫理

- 会員は、協会の定款および基本理念・基本方針にもとづき、本中長期ビジョンに記載した事業内容を実行するため、協会の事業活動の担い手として会員相互および多様な業界分野の団体・個人との交流を深め、新たな知見・技術の向上、さらには協会の持続的な発展に寄与するよう務める。
- 会員は、社会的責任を自覚し、コンプライアンスを徹底、公正・自由・透明な活動を行い、建築・住宅市場環境の変化を適時的に認識し、自らの専門性、独自性、先駆性を発揮する。



### 交通アクセス

- 東京メトロ 銀座線 虎ノ門駅 2b出口 徒歩4分
- 東京メトロ 日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅 B4出口 徒歩4分

## 一般社団法人 新都市ハウジング協会

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-16-17 虎ノ門センタービル 5階

TEL 03-3504-2381 FAX 03-3504-1018

<http://www.anuht.or.jp>